

第32期 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 118,863】	【流動負債】	【 16,425】
現金及び預金	42,049	未払費用	2,258
前払費用	525	未払消費税等	2,713
未収金	2,128	未払法人税等	5,226
未収収益	70,473	前受金	747
その他資産	671	預り金	982
繰延税金資産	3,017	賞与引当金	4,498
【固定資産】	【 6,521】	【固定負債】	【 12,034】
(有形固定資産)	(0)	退職給付引当金	7,774
器具備品	0	役員退職慰労引当金	4,260
(無形固定資産)	(218)	負債の部合計	28,459
権利金	218		
(投資その他の資産)	(6,302)	純資産の部	
敷金・保証金	2,114	【株主資本】	【 96,925】
繰延税金資産	4,188	【資本金】	【 10,000】
		【利益剰余金】	【 900】
		利益準備金	900
		(その他利益剰余金)	(86,025)
		繰越利益剰余金	86,025
		(うち当期純利益)	(52,352)
		純資産の部合計	96,925
資産の部合計	125,384	負債・純資産の部合計	125,384

注) 金額は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当期末における退職慰労債務で当期末に発生していると認められる額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、契約額が300万円を超えるものはリース資産に計上し、300万円以下のものは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は税抜方式によっております。